

平成17年6月28日
 東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
 株式会社 イーシー・ワン
 代表取締役社長 最首 英裕

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,549,757	流動負債	450,009
現金及び預金	2,248,512	買掛金	171,857
売掛金	1,027,935	1年以内返済予定の長期借入金	111,400
商品	19,501	未払金	6,808
仕掛品	115,196	未払費用	85,986
未収入金	36,859	未払法人税等	15,396
前払費用	14,048	未払消費税等	44,458
繰延税金資産	82,584	その他の流動負債	14,102
その他の流動資産	6,489	固定負債	400,400
貸倒引当金	1,370	長期借入金	400,400
固定資産	810,817		
有形固定資産	47,226	負債合計	850,409
建物	32,833		
器具備品	14,392	(資本の部)	
無形固定資産	17,549	資本金	1,640,958
ソフトウェア	16,075	資本剰余金	1,701,331
電話加入権	1,473	資本準備金	1,701,331
投資その他の資産	746,041	利益剰余金	167,876
投資有価証券	52,057	任意積立金	141,578
子会社株式	67,946	特別償却準備金	1,578
敷金保証金	102,782	別途積立金	140,000
長期性預金	100,000	当期未処分利益	26,297
長期未収入金	453,940		
繰延税金資産	95,737	資本合計	3,510,165
貸倒引当金	126,422		
資産合計	4,360,574	負債及び資本合計	4,360,574

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで

(単位:千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	3,093,829
		営業費用	
		売上原価	2,535,090
		販売費及び一般管理費	498,625
			3,033,716
		営業利益	60,113
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	458
		受取配当金	1,430
	雑収入	8	
		1,897	
	営業外費用		
	支払利息	8,071	
	支払手数料	10,749	
	新株発行費	5,365	
	為替差損	57	
		24,245	
	経常利益	37,765	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	176,857	
	特別損失		
	投資有価証券売却損	174	
	固定資産除却損等	30,707	
	貸倒引当金繰入額	125,792	
		156,674	
税引前当期純利益			57,947
法人税、住民税及び事業税		1,979	
法人税等調整額		28,807	30,786
当期純利益			27,161
前期繰越損失			863
当期末処分利益			26,297

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(8) その他

計算書類等は、「簡法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日 法務省令第23号)に基づいて作成しております。

2.貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,974千円
短期金銭債務	10,481千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 51,188千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産には以下のものがあります。
コンピュータ及び周辺機器一式、事務用機器一式

(4) 保証債務残高 100,000千円

(5) 旧商法第280条 19第1項の規定に基づく新株引受権 (平成13年 10月17日の株主総会の特別決議によるもの)

発行すべき株式の種類	普通株式
新株引受権の残高	191,999千円
発行価格	172,817円

3.損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引

売上高	3,555千円
仕入高	107,450千円

(2) 1株当たり当期純利益 804円56銭